



ユビキタス社会実現に貢献する  
アルファシステムズをもっと知っていただくために

# 第40期中間報告書

2011年4月1日から2011年9月30日まで

# 株主の皆様へ

既存技術に磨きをかける一方で新しい技術やサービス分野へも進出し  
攻めと粘りの提案営業を行ってまいります

代表取締役社長  
小澤 純理



## Q1

社長に就任されて一年が経過しましたが、  
この間の事業環境について、  
ご所感をうかがえますか。

**A** 通信業界では「スマートフォン」と「クラウド\*」をキーワードとする話題の多い一年でありました。また、3月の東日本大震災の影響によるIT投資の抑制・計画遅延などで揺れた一年でもありました。

企業は経営の合理化でもIT投資は欠かせませんが、震災で投資をより効率化する傾向が出てきました。そのため、少ない投資で最大限の効果を生むクラウドの利用が活発化してきました。企業で利用されるプライベートクラウドの市場規模は、2010年の約1,650億円が、5年後の2015年には9,500億円と約5倍に成長すると予測されています。これは当社にとりましてビジネスチャンスと捉え、様々な取り組みを進めています。

また、震災をきっかけに事業継続計画（BCP）を見直す動きがあり、データセンターの活用が叫ばれ

ています。ネットワークとデータセンターというのは、クラウドの基盤になるもので、我々もこうした傾向の中で事業を進めていく必要性を痛感しています。当社は通信ネットワークのインフラ設計や構築には豊富な経験やノウハウを有しています。これに基づき、現状でも、運用サービスやサービスプラットフォームの開発に積極的にアプローチしています。

次世代ネットワーク(NGN)のネットワーク基盤はほぼ完成しましたので、これからは利用する段階です。そのため、インフラ技術は維持継承をしつつ、サービスアプリ分野に進出していくことを以前より成長シナリオとして掲げています。

※クラウドコンピューティング…インターネット上にデータを保存する使い方やサービスのこと

## Q2

**サービスアプリ分野に進出するにあたり、どのような課題がありますか。**

**A** 当社が取り組むべき課題として、「リスク管理体制の強化」「営業力の強化」「技術革新への対応」「ソリューションビジネスの拡大」という4つの項目を挙げております。

成長シナリオを実践していく上で最も大切なの

は、「営業力の強化」と「技術革新への対応」です。昨年から「技術革新への対応」の具体化として「アルファ・ルネッサンス活動」を進めています。営業力は、「攻めの営業・粘りの営業」、そして特に提案力に力を入れております。

また、当社では「技術のアルファ」を標榜しており、昨年からの「アルファ・ルネッサンス活動」ではアンドロイド<sup>※</sup>の技術者を増やすことに取り組んでいます。技術者の底辺の拡大だけでなく、昨年基本的な技術を身に着けた技術者をさらにレベルアップさせるために、今年も研修を継続しています。NTTドコモも今後、スマートフォンへの注力を発表しています。スマートフォン端末開発の受注を目指し活動を進めていきます。

また、プライベートクラウド関連では、サーバーの仮想化技術など、サーバーサイド関連技術と呼ばれる分野が非常に重要になってくると考えています。この分野は技術者がまだ大変不足していますので、技術者の養成を急速に進めています。これは今年の「アルファ・ルネッサンス活動」の中心テ-



# 株主の皆様へ

マとして進めてきており、既に受注につながる成果も挙げております。

こうした新しい技術力をお客様に知っていただくために、「営業力の強化」が不可欠です。これまでは当社をよくご存知のお客様の間で、技術力が評価されていましたが、これからは新しいお客様にも認めていただかなければなりません。このため特に提案力が重要になってきます。まさに、今までと違う業務の分野に参入していく「攻めの営業」です。

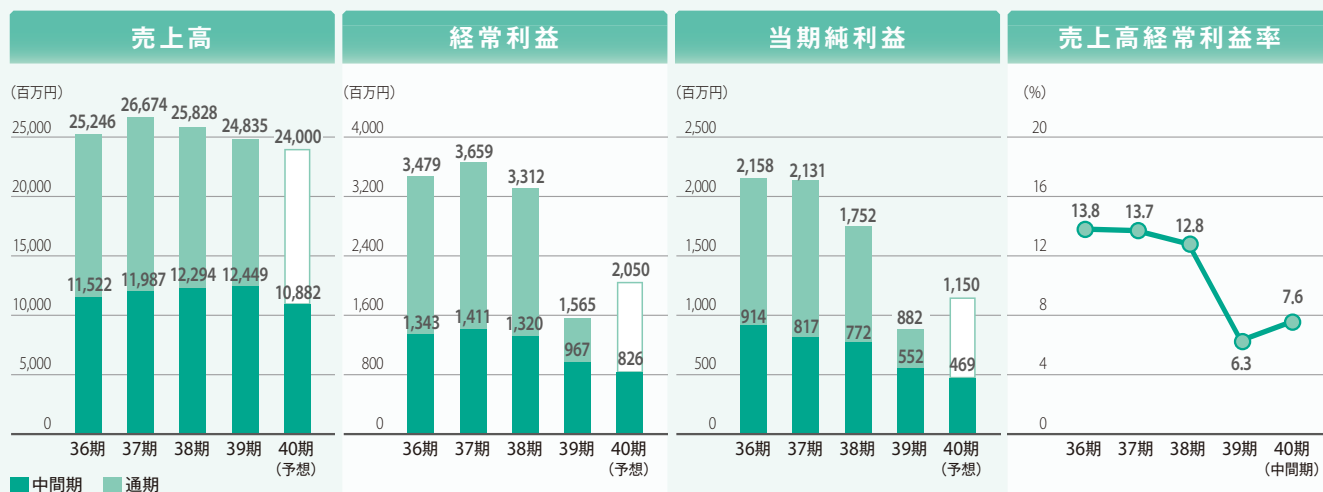
※アンドロイド…スマートフォンやタブレットPCなどの携帯情報端末を主なターゲットとして開発されたプラットフォーム

## Q3

「ソリューションビジネスの拡大」  
「リスク管理体制の強化」について  
お聞かせください。

**A** 「ソリューションビジネスの拡大」については、手塚プロダクションと一緒に開発を進めていた、「手塚治虫マンガ電子図書館」が始動いたします。当社としてもソリューションビジネスへの事業拡大の大きな一歩と思っております。

「リスク管理体制の強化」については、前期に皆



様にご心配をおかけした不採算案件を、今後二度と起こさぬように、リスク監視室を設け、毎週問題の有無を報告させており、リスク管理の体制も定着しつつあると感じています。

今、アルファシステムズは、チャレンジが必要な時期と考えておりますが、リスク管理はどうしても守りの面が強くなります。リスクをやみくもに回避するのではなく、きちんと認識し、最小化していくことが大切だと考えております。それを「リスクコントロール」という言葉で、社員に認識させていきたいと思っております。

また、市場環境が非常に厳しくなる中、生産性を高め、品質を維持したまま競争力を付けていく



ことが必要です。生産性の向上には王道がなく、社員が意識して不断的努力を続けていかななくてはなりません。成功事例の横展開やオープンツールの使用などを、強力に推進してまいります。

## Q4

投資家・株主の皆様  
メッセージをお願いいたします。

**A** 今期は第40期という節目の年となります。震災や不採算案件の影響が残るため、決して良好な環境とは言えません。しかし今後の40年を目指す大きな試練と考えると、礎を構築できる絶好の環境と考えています。今後も困難に立ち向かっていく企業となるには、新しい技術力、リスクコントロールと生産性の向上、強みを顧客へ提案していく提案営業力、この三つの力が不可欠であり、これらの力を確実に伸ばさせる機会と考えております。

常に前向きに進める体制を維持し続けるためにも、社員をしっかりと鍛え、力を蓄える時期と認識しております。従来のネットワーク市場と、ネットワークに付随するサービス市場をターゲットとして、当社の伝統的な企業文化の礎をより強固に確立し、業績回復を目指してまいりますので、よろしくお願いたします。

2011年12月

代表取締役社長 小澤 純理

# 事業区分別状況

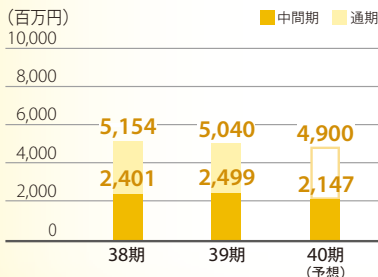
## 事業区分別の概況と通期見通し

### ノードシステム

伝送システム関連及び構内交換機 (PBX) 関連の売上げが減少いたしました。

この結果、売上高は2,147百万円 (前年同期比14.1%減)となりました。

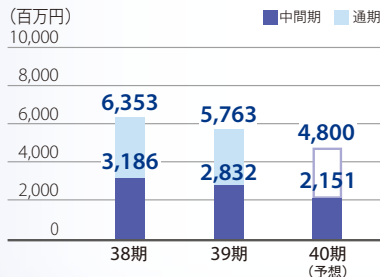
通期の見通しにつきましては、次世代ネットワーク (NGN) 関連の受注は、前期並みを予想しておりますが、伝送システム関連及びPBX関連の受注が減少することを予想し、売上高は4,900百万円 (前年同期比2.8%減)を見込んでおります。



### モバイルネットワークシステム

第3世代移動体通信にかかわるシステム開発及び携帯端末関連の売上げが減少いたしました。この結果、売上高は2,151百万円 (前年同期比24.1%減)となりました。

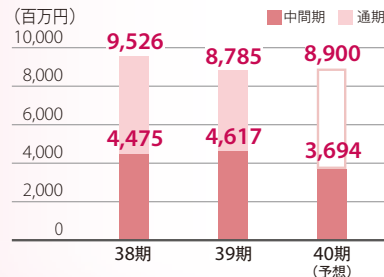
通期の見通しにつきましては、第3世代移動体通信にかかわるシステム開発の受注が引き続き減少傾向にあります。また、携帯端末の開発におきましては、従来型の携帯電話からスマートフォンへの体制シフトが進んでおり、今後の開発見通しに不透明な部分があることから、業務量の一時的な減少を予想し、売上高は4,800百万円 (前年同期比16.7%減)を見込んでおります。



### ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークの更改にかかわる大型案件の終息及びNGNにかかわるシステム開発の減少により、売上げが減少いたしました。この結果、売上高は3,694百万円 (前年同期比20.0%減)となりました。

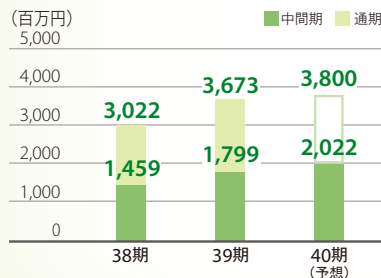
通期の見通しにつきましては、NGN関連の受注は、堅調な推移を予想し、売上高は8,900百万円 (前年同期比1.3%増)を見込んでおります。



## オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは減少いたしました。企業情報システム関連及びインターネットビジネスシステム関連の売り上げが増加いたしました。この結果、売上高は2,022百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

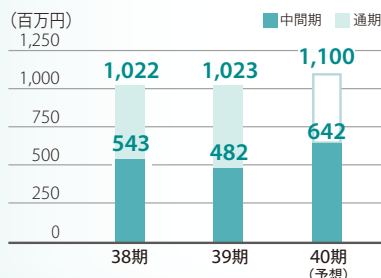
通期の見通しにつきましては、企業情報システム及びビジネスアプリケーション関連の受注の増加を予想し、売上高は、3,800百万円(前年同期比3.4%増)を見込んでおります。



## 組み込みシステム

情報家電にかかわるシステム開発の売り上げが増加いたしました。この結果、売上高は642百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

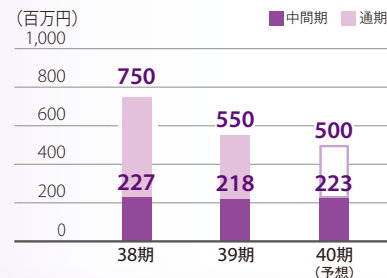
通期の見通しにつきましては、引き続き、複合機等の制御ソフトウェア開発の受注拡大を図ることにより、売上高は、1,100百万円(前年同期比7.5%増)を見込んでおります。



## その他

統合サービスの売り上げは減少いたしました。自社製品販売関連の売り上げが増加いたしました。この結果、売上高は223百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

通期の見通しにつきましては、自社製品のソリューション販売に注力してまいります。企業のIT投資抑制の継続等による受注の減少を予測し、売上高は、500百万円(前年同期比9.2%減)を見込んでおります。



# 決算のご報告

ネットワーク管理システム関連の開発を中心に積極的な営業を展開してまいりましたが、東日本大震災の影響等による企業のIT投資の低迷から、前年同期と比べ減収減益となりました。

情報通信業界におきましては、次世代の通信インフラ整備への投資が続く中で、クラウドコンピューティングやSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を活用した様々なサービスが、スマートフォンやタブレット端末の隆盛とともに創出されました。また、東日本大震災を踏まえ、事業継続の観点を重視した企業情報システムの見直しや防災対策に向けたIT利活用の検討が積極的に進められる状況となりました。しかしながら、企業のIT投資は、全体としては低調に推移しており、厳しい事業環境が続きました。

このような事業環境の中で、当社は、今後の通信市場の動向を注視しながら、ネットワーク管理システム関連の開発を中心に、受注の拡大を図ってまいりました。また、持続的な成長に向け、基幹系通信システム分野以外にも受注を拡大すべく、積極的な営業を展開してまいりましたが、東日本大震災の影響等による企業のIT投資の低迷から、業績が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は10,882百万円(前年同期比12.6%減)、営業利益は779百万円(前年同期比15.3%減)、経常利益は826百万円(前年同期比14.6%減)、四半期純利益は469百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

通期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響等により、企業のIT設備投資は低調に推移しており、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況にありますが、システム開発を控えていた顧客企業が徐々に投資を再開する動きも窺えつつあります。当中間期における業績は、業績予想を下回ってはいるものの、直近の商談数の増加などにより、業績の回復を予想しております。

以上により、通期業績の見通しは、売上高24,000百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益2,000百万円(前年同期比35.3%増)、経常利益2,050百万円(前年同期比30.9%増)、当期純利益1,150百万円(前年同期比30.3%増)を予想しております。



## 四半期貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 会計期間末	前事業年度に係る 要約貸借対照表
	2011年9月30日	2011年3月31日
<b>（資産の部）</b>		
流動資産	20,655	23,266
現金及び預金	11,931	12,490
売掛金	5,469	6,363
有価証券	650	648
仕掛品	320	1,454
その他	2,285	2,312
貸倒引当金	△1	△2
固定資産	15,016	15,386
有形固定資産	9,729	9,738
建物（純額）	4,607	4,715
土地	4,756	4,756
その他（純額）	364	266
無形固定資産	62	66
投資その他の資産	5,224	5,581
投資有価証券	3,377	3,381
その他	1,847	2,200
貸倒引当金	△1	△1
資産合計	35,671	38,652
<b>（負債の部）</b>		
流動負債	3,612	6,408
買掛金	248	800
短期借入金	500	500
未払法人税等	45	743
賞与引当金	940	791
役員賞与引当金	25	—
受注損失引当金	—	1,790
その他	1,853	1,782
固定負債	1,496	1,902
退職給付引当金	1,243	1,225
その他	252	676
負債合計	5,109	8,310
<b>（純資産の部）</b>		
株主資本	30,559	30,337
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	8,647	8,647
利益剰余金	13,427	13,204
自己株式	△15	△14
評価・換算差額等	2	4
その他有価証券評価差額金	2	4
純資産合計	30,562	30,342
負債純資産合計	35,671	38,652

## 四半期損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
	自2011年4月1日 至2011年9月30日	自2010年4月1日 至2010年9月30日
売上高	10,882	12,449
売上原価	8,419	9,785
売上総利益	2,462	2,664
販売費及び一般管理費	1,683	1,743
営業利益	779	920
営業外収益	59	61
営業外費用	12	14
経常利益	826	967
特別損失	3	17
税引前四半期純利益	822	949
法人税、住民税及び事業税	6	737
法人税等調整額	346	△340
四半期純利益	469	552

## 四半期キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当第2四半期 累計期間	前第2四半期 累計期間
	自2011年4月1日 至2011年9月30日	自2010年4月1日 至2010年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△559	1,959
現金及び現金同等物の期首残高	13,642	12,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,082	14,632

# 会社概要

(2011年9月末現在)

◆ <b>商号</b>	株式会社アルファシステムズ	◆ <b>役員</b>	代表取締役会長 石川有子	代表取締役副会長 石川英智
◆ <b>設立年月日</b>	1972年10月11日		代表取締役社長 小澤純理	専務取締役 高田諭志
◆ <b>資本金</b>	85億55万円		専務取締役 土倉勝美	常務取締役 浅岡 栄
◆ <b>従業員数</b>	2,530名		常務取締役 黒田憲一	取締役 高田俊文
			取締役 赤崎功次	取締役 川原陽作
			常勤監査役 霜田淳一	常勤監査役 中込昭夫
			監査役 杉本 聡	監査役 中田 晃
			執行役員 西村誠一郎	

## 企業理念

### ❖常に発展する技術者集団

私たちは、特に技術革新の激しい通信業界において「社会に貢献するために真の発展を目指す企業でありたい」という強い想いを抱いております。これまで30年以上に渡ってこれほど深く基幹系通信システムの開発に携わってこられたのも、新しい技術への飽くなき挑戦を通して自らの技術を向上させる事を喜びとして成長してきた事によります。通信・放送の融合時代を迎え、まさに激動の時代を迎える通信業界ですが、今後は次世代のユビキタス社会におけるイノベーションを創造するコミュニケーション・システム・クリエイターを目指してまいります。

### ❖発展の成果を社会に常に還元する企業

いま、様々なサービスが融合するユビキタス社会が到来しています。その基盤として重要度を増しているのが、ユビキタス社会を水面下で支える情報通信ネットワークです。当社は、この進化し続ける情報通信社会を創造する企業として、地位の確立を目指しています。そのために、人材開発、開発環境の整備、研究開発などの先行投資を行い、経営基盤の充実と企業価値の拡大を図ってまいります。それにより、高い技術力で強力な開発体制を維持・向上させ、お客様が満足する高品質なシステムを提供していくことで、社会の発展に寄与してまいります。

私たちは、「ソフトウェアサービス」という企業活動により、情報通信技術の活用による社会的課題の解決に貢献してまいります。また、発展の成果からさらなる企業価値の拡大を図ることで、社会に貢献してまいります。

# 株式の状況

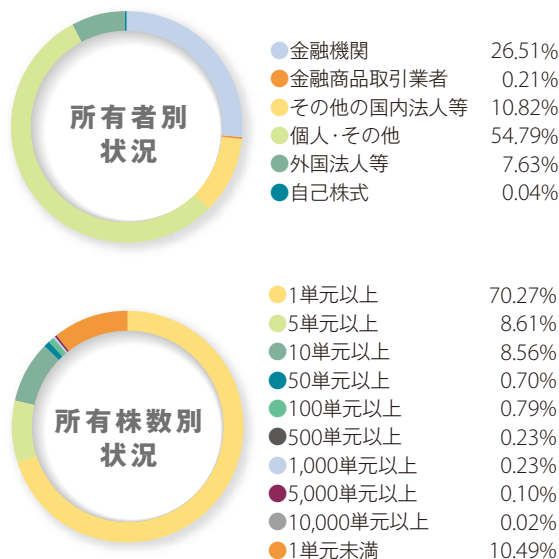
(2011年9月末現在)

- ◆ 発行可能株式総数 30,000,000株
- ◆ 発行済株式の総数 12,373,500株
- ◆ 株主数 4,403名
- ◆ 大株主

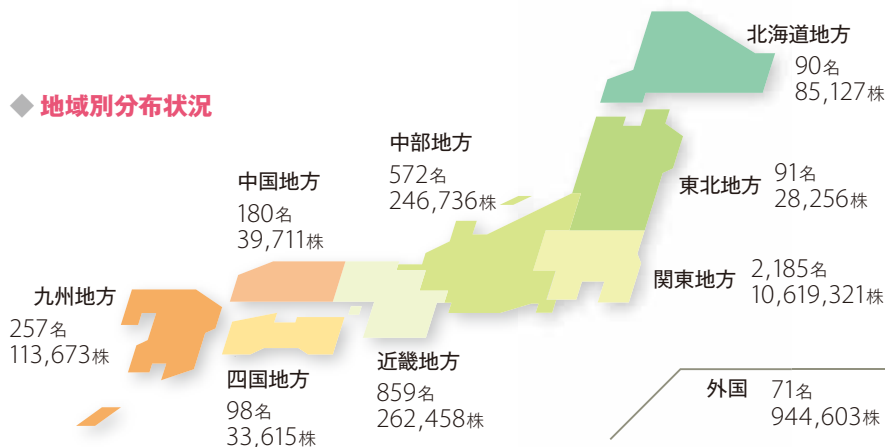
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
石川義昭	4,002,150	32.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	766,800	6.19
株式会社オルピック	746,524	6.03
アルファシステムズ従業員持株会	697,088	5.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	663,240	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	442,600	3.57
株式会社シー・アール・シー	436,250	3.52
石川有子	330,000	2.66
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505104	256,147	2.07
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	207,900	1.68

(注) 持株比率は、自己株式(5,419株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況



## 地域別分布状況



# 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話：0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.alpha.co.jp/">http://www.alpha.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

## お知らせ

### ご注意

- (1) 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社アルファシステムズ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号  
電話 03-3486-5111(代表) FAX 03-5466-7755  
<http://www.alpha.co.jp/>

